

3月定例記者会見

と き 平成31年3月27日（水）11時00分

ところ 秘書課応接室

【市からの話題】

- 1 平成31年4月1日付け機構改革・人事異動について《行政改革課・職員課》
- 2 防災マップの配付について《危機管理防災課》

【市からの報告】

特になし

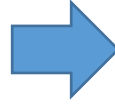
【記者クラブから求められた話題】

特になし

1 機構改革の概要

(1) 目的

- ① からつ力の推進
- ② 取り組むべき行政課題への対応
- ③ 市民センターの機能強化



左記の目的を達成するための組織を構築する

(2) 内容

≪政策部≫

①「市長公室」の設置

市政の重要案件の総合調整のほか、国・県等の政策情報・地域要望・課題等の収集・調整及び市長特命事項等を所管。関連部署を組織体として構築することで政策マネジメントの迅速化と強化を図る。

②「シティプロデュース室」の集約

市長公室の設置に伴い、シティプロデュース室を集約する。

③早稲田佐賀中学・高校交流推進室を「高等教育機関等連携・交流推進室」に改称

早稲田佐賀中学・高校のみならず、早稲田大学、九州大学など高等教育機関等との連携・交流を推進する。

④「明治維新150年事業推進室」の廃止

明治維新150年事業の終了に伴い廃止する。

⑤「情報政策課」の設置

情報化基盤設備の老朽化に伴う改修を控え、有線テレビ事業の運営を所管する市政広報課の有線テレビ係と、庁内の情報化を所管する総務課の情報推進係を統合し、地域情報化を一体的に推進する。

≪総務部≫

①職員課を「人事課」に改称

職員の法令遵守及び倫理保持を徹底し、職員管理から、人事における内部の統制体制の構築として改称する。

≪未来創生部≫

①「グアム交流推進室」の廃止

人的な交流を含め、グアムとの交流については、国際交流・地域づくり課及びみなと振興課において引き続き推進する。

②「離島振興室」の設置

離島の地理的・自然的特性を生かした自立的発展を本土との連携により促進するための部署として設置。

③「国スポ・全障スポ推進室」をスポーツ振興課の「かい」に設置

2023年に佐賀県で開催される国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会に取り組むための部署として設置。

《経済観光部》

① からっブランド戦略室を「からっブランド・ふるさと寄附推進室」に改称

からっブランド商品をふるさと寄附金の返礼品として積極的に活用し、PRすることで、からっブランドの魅力を向上させ、販路の拡大、販売促進及び消費拡大を推進する部署として改称。

② 「就業推進室」を商工振興課の「かい」に設置

地元企業の人材確保や若者などの就業を支援することで、都市圏への人材流出を防ぎ、地域の産業活性化につなげるための部署として設置。

③ 企業誘致課を「企業立地課」に改称

企業の誘致にとどまらず、地域に根付いた企業への支援なども併せて地域の特性や強みを活かした企業の立地を推進し、地域産業の活性化を促進させる部署として改称。

《都市整備部》

① まちづくり課を「都市計画課」に改称

都市計画施策の推進を担う部署として、市民に分かりやすい部署名に改称。

② 下水道施設課を「下水道整備課」に統合

下水道施設の整備や維持管理などを担う工務部門を1つの課に統合。

《市民センター》

① 市民センターを3課体制から2課体制へ

人口減少、少子高齢化に伴い集落機能が低下するなか、地域住民の意見や要望を把握し、本庁各部との協議・連絡を密にしながら地域の課題を地域で解決していくため、その調整役として市民センター長は専任とすることで機能の強化を図る。

市民センター内の体制については、現行の人員でより機動的に対応できるよう課を再編・名称変更する。**【発信力の強化】**

② 専任の市民センター長の設置

地域課題の解決に向けた地元住民との意見交換を積極的に行い、本庁各部との協議・調整等を担う。

③ 「総務・福祉課」「産業・教育課」の設置

保健福祉・税務等の窓口業務、総務、防災、消防団については「総務・福祉課」が担い、地域づくり、スポーツ振興、観光、文化振興、産業支援、教育については「産業・教育課」が担う。

※ 市民センター長及び産業・教育課長は教育委員会事務局職員の併任

《教育委員会事務局》

① 教育企画課の設置

通学区域の検討や給食センターの配置など、教育委員会における事業計画の企画推進を担う部署として、教育総務課のかいから独立させて設置。

平成31年4月1日付け 人事異動内訳
(育児休業代替職員除く)

1 異動内容(消防除く)

	職員数 (消防除く)	異動者		
			うち昇格者	
				うち女性
部長級	11人	6人	4人	0人
副部長級	31人	20人	13人	4人
課長級	69人	37人	17人	3人
副課長・係長級	307人	160人	36人	11人
一般職	728人	246人	—	—
計	1,146人	469人	70人	18人
(昨年度)	(1,148人)	(298人)	(75人)	(25人)

2 異動内容(消防のみ)

	職員数	異動者	
			うち昇格者
部長級	1人	1人	1人
副部長級	2人	1人	1人
課長級	6人	3人	1人
副課長・係長級	32人	18人	1人
一般職	139人	63人	—
計	180人	86人	4人
(昨年度)	(179人)	(89人)	(3人)

※職員数に地域消防課長を含む

3 異動内容(全体)

	職員数	異動者		
			うち昇格者	
				うち女性
部長級	12人	7人	5人	0人
副部長級	33人	21人	14人	4人
課長級	75人	40人	18人	3人
副課長・係長級	339人	178人	37人	11人
一般職	867人	309人	—	—
計	1,326人	555人	74人	18人
(昨年度)	(1,327人)	(387人)	(78人)	(25人)

4 新規採用職員

59人(派遣医師及び割愛職員の交替を除く)

(昨年度: 43人)

5 退職者

81人(派遣医師及び割愛職員の交替を除く)

うち3月末退職71人(うち19人は新規に再任用)

(昨年度: 83人(派遣医師及び割愛職員の交替を除く) うち3月末退職75人(うち25人は新規で再任用))

6 再任用職員

19人(主幹・係長級9人、一般職10人)

(昨年度: 25人(係長級13人、一般職12人))

防災マップの配付について

1 内容

防災マップを、3月末から市内を4ブロックに分け、全世帯に配付するもの。
今回作成した防災マップは、最新のハザードマップを掲載し、日頃の備えなどを紹介している。

2 特記事項（平成22年度発行のマップとの大きな相違点）

平成27年に水防法が改正され、浸水想定区域の表示方法が変わり、今までは、河川整備において計画の基本となる降雨（計画規模降雨）による浸水区域の表示から、想定しうる最大規模の降雨（想定最大規模降雨）によって浸水する区域を表すようになった。

3 配付について

- (1) 配付先 唐津市の全世帯、唐津市職員、唐津市内の小中高等学校、
各公民館、図書館、新規転入世帯など
- (2) 配付方法 世帯については駐在員により配付